9月田原市議会傍聴記 ㊦

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

政策に生きる議員の汗を示せ！

■健康生活を守る

大竹正章氏（自民クラブ）は市民の健康生活を守る仕組みについて取り上げた。

健康福祉部長は「一昨年に田原市健康都市プログラムを策定し、市民の積極的な参加を得た健康づくりに取り組んでおり、健康マイレージや食育の推進、運動の普及など幅広く行っている」とした。

大竹氏は医師不足に悩む地域医療の将来や緊急医療、休日夜間診療、地域包括ケアシステム構築の見通しについても言及したが、一つ一つが重い課題であり、田原市の健康環境を守るために掘り下げた議論が必要であり、今後に期待したい。

■人口増企画室

長神隆士（自民クラブ）は4月に発足した人口増企画室の取り組みについて、結婚・出産支援、子育て支援などの面から質問した。

「田原市人口ビジョン」では「2022年において6万4千人を維持し、2040年に6万人以上を目指します。また2040年には合計特殊出生率を人口置換水準（2・07）まで上昇させることを目指します」と明確にして、そのための総合戦略も策定された事を肝に銘じて取り組んでほしい。

■ゴミ有料化

田原市は家庭から出るゴミの収集について、有料化の検討を始めており、来年3月議会で条例改正をめざし、再来年2月から実施したい計画。この問題について質問したのは古川美栄氏（自民クラブ）。

市民環境部長は「ごみ処理経費の削減や将来世代への負担の軽減を目的として、18年2月からは指定ごみ袋を225円とし、削減目標を達成できない場合は23年から450円を予定しているとする」と有料化の仕組みを説明し、市民の反応もごみ減量に前向きに取り組むとの声が多かったとした。

また古川氏は豊橋市が来春から生ごみのバイオマス化に踏み出すことに言及し、生ごみの処理がゴミの減量化に大きなポイントを占めることを強調した。

■水産業の振興

「採る漁業」から「育てる漁業」へ意欲的に取り組む水産業の振興について、今後の展開、県との協力体制、ふるさと納税返礼品、渥美魚市場の活性化について議論したのは小川貴夫氏（自民クラブ）。

特に渥美魚市場は渥美半島近海の新鮮な水産物が水揚げされ、一般的には早朝に行われるセリが昼間行われるなど特徴的な魚市場となっている。しかし、一般消費者や観光客が水揚げされた水産物をその場で購入したり、食事したりすることができないことから、小川氏は魚市場周辺の活性化を強く要請した。

◇

9月議会は蒲郡、豊橋、新城、田原と日程が重なる中で各議会を走り回った。

そこで議員諸氏に一番言いたいのは「一般質問は、議員にのみ許される最も華やかで意義のある発言の場だ」ということ。この土俵に万全の準備をして臨んでほしい。

そのために地方政治の目的である「住民福祉の向上」のために「何が主張したいのか」を基本に現状を分析し、そこから課題を明確にし、制度や仕組みを提案していく―いわゆるPDCAサイクルを展開する手法で組み立ててほしい。

時として、現状の説明を求めるだけの薄っぺらい質問に出くわすが残念でならない。

昨今の東京都や富山市議会などの混乱が、地方政治の在り方に大きな問題提起をしている。

政策に取り組み、政策に生きる懸命な汗の中から、地方議員の信頼を回復していく以外に道はないことを腹にすえて日々精進を期待したい。